



EUROPEAN
LEADERSHIP
NETWORK



APLN
ASIA-PACIFIC LEADERSHIP NETWORK

東アジアにおける戦略的 リスクの評価—— 日本の見解

政策概要

秋山信将

2024年4月

「アジア太平洋戦略的リスク」プロジェクトは、韓国、日本、オーストラリア、英国の政府関係者、専門家、実務家が一同に会して、戦略的抑止、連携の拡大、慎重に練られた核リスク低減外交を進めるための措置を含め、脅威に関する認識の変化が現在の新たな核拡散課題にどのような影響を与え、どんな政策的解決策によってその課題に対処できるかを議論するものです。これは、アジア太平洋リーダーシップ・ネットワーク（APLN）と欧州リーダーシップ・ネットワーク（ELN）の共同プロジェクトです。本稿に記載の見解は著者自身の見解であり、必ずしも ELN や APLN、そのメンバーの見解を反映したものではありません。

著者について



秋山信将

一橋大学国際・公共政策大学院院長、
日本国際問題研究所客員研究員

APLNメンバー、一橋大学国際・公共政策大学院院長、日本国際問題研究所客員研究員。「核兵器のない世界」に向けた国際賢人会議の委員であり、2000年以来、NPT再検討会議の日本政府代表団アドバイザーも務める。近年発表した論文に“‘No first use’ in the context of the U.S.-Japan Alliance,” *Asian Security*, (2021)、“AI Nuclear Winter or AI That Saves Humanity? AI and Nuclear Deterrence,” Joachim von Braun, Margaret S. Archer, Gregory M. Reichberg, Marcelo Sanchez-Sorondo, eds, *Robotics, AI, and Humanity* (Springer, 2021) など。

要約

日本政府は2022年12月、国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画を発表した。いずれも、インド太平洋の深刻かつ複雑な安全保障環境を受けた日本の防衛態勢の大きな転換を示す、重要な戦略文書である。3文書は、北朝鮮とロシアが突きつける安全保障上の課題を浮き彫りにする一方で、拡大主義的な政策、軍事活動、経済的威圧を理由として、中国をインド太平洋における日本にとって最も重大な戦略的課題と名指ししている。

我が国は安倍政権下で、中国の挑戦に対応して外交政策と防衛政策の双方を重視した積極的なアプローチを採用した。この戦略では、集団的自衛権と「自由で開かれたインド太平洋」構想が重要な役割を担った。

ポスト安部となる岸田政権は、深刻さを増す安全保障環境を前に日本の防衛力の強化を目指している。日本は現在、中国による軍事作戦の可能性や北朝鮮の脅威を抑止するために、反撃能力の強化に対応の重点を置いている。

特に台湾有事への対応において、日米同盟は依然として日本の安全保障政策の土台となっている。威嚇、威圧、軍事演習を含めて中国の軍事行動の性格が変化しているため、抑止はひととき困難になっている。

我が国は、中国の軍備増強と攻撃的な行動への危惧を次第に強めており、国民の約8割が台湾有事の可能性に懸念を示している。一方で、そうしたシナリオで自衛隊の派遣を支持する声は、いまだ比較的小ない。

こうした懸念に対応するため、我が国は、トマホークミサイルの導入やミサイルシステム配備といった、長射程の攻撃力を強化している。特に台湾海峡における安全保障環境の悪化に対応して、日米同盟は、即応力と抑止力の強化に向けて作戦計画の調整と演習実施に積極的に取り組んでいる。

このような協力は、地域の平和と安定性を維持し、武力による現状変更の試みを抑止する決定的な必要性を強調するものだ。岸田政権は、「自由で開かれたインド太平洋」構想のもとで、インド太平洋の志を同じくする国との連携を強化する決意も表明している。

はじめに

日本政府は2022年12月、3本の重要な戦略文書を発表した。国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛整備計画である。困難かつ複雑な国際安全保障環境に対応して、岸田政権は5年以内に防衛力を「抜本的に強化する」ことを決めた。¹

新たな国家安全保障戦略は、中国、北朝鮮、ロシアをインド太平洋の安全保障上の課題としている。2022年に発表された3文書で、中国は、インド太平洋の安全保障上の課題として真っ先に言及され、大きな注目を集めている。中国の現在の拡大主義的な政策、軍事行動、経済的威圧を含む他の活動は、日本と国際社会の重大な懸念となっている。2022年の国家安全保障戦略は、中国を、我が国および法の支配に基づく国際秩序への「これまでにない最大の戦略的な挑戦【原文ママ】」と評している。²

北朝鮮の軍事動向も、我が国の安全保障にとって「重大かつ差し迫った脅威」となっている。³金正恩が権力の座について以来、北朝鮮はミサイル技術の開発を一層推し進め、質量両面で核能力を強化する明確な意志を示してきた。これまでに4回の核実験を行い、240発以上の弾道ミサイルや他の飛翔体を発射している。⁴ 国家防衛戦略によると、北朝鮮は弾道ミサイルに核兵器を搭載し、我が国を攻撃する能力を既に保有しているという。⁵

そのため日本は現在、次の3つの安全保障上の重大なリスクや有事への備えを進めている。

第一に、日中双方が領有権を主張している海域を中心とする、東シナ海および南シナ海での中国の強硬姿勢が、海上交通路の安全を脅かしている。

第二に、台湾海峡の緊張が高まり中台間に武力紛争が勃発する状況が考えられる。日本の政界では台湾有事は「日本の有事」とも評される。こうした事態において米国が台湾を支援する場合、日本は米国と協力することになる。台湾有事も、日本の海運ルートของ安全性を脅かすだろう。

さらに、中国が南シナ海を掌握し第一列島線を越えて西太平洋に進出し、中国の戦略原子力潜水艦の活動範囲が広がることで米国に対する核抑止力が高まった場合、インド太平洋における米国の影響力が低下するだろう。日本を含む米国の同盟国やパートナー国は、自国の安全保障を危険にさらして対応を講じるよう迫られる。

第三は朝鮮半島有事である。北朝鮮は近年核能力とミサイル能力を急速に進化させており、先日、南北統一政策を放棄し、韓国を敵国と位

国家防衛戦略によると、北朝鮮は弾道ミサイルに核兵器を搭載し、我が国を攻撃する能力を既に保有しているという。

置づける政策へと転換した。北朝鮮が米国との対話を断念した場合、朝鮮半島の緊張がさらに高まる可能性があることは否定できない。

韓国、北朝鮮、米国を含む主要関係国間の対話が決定的に不足している状況においては、こうしたエスカレーションが最悪の事態を招くおそれもあるだろう。

本稿では、我が国にとってとりわけ危険が大きいと考えられる後二者を分析し、危機のシナリオ、その影響、我が国の対応を評価する。

我が国の 戦略的リスクを めぐるシナリオ

中台関係の現状に対する認識のずれを踏まえて、我が国の有識者は、台湾海峡有事の危険が高まっている可能性を指摘している。

台湾有事

人民解放軍が建軍 100 年の奮闘目標の達成を果たす 2027 年頃に、中国共産党が、中国統一を実現するため台湾に侵攻するのではないかとの懸念が強まっている。⁶ 中国共産党は、台湾に対する領有権を「核心的利益」とみなし、2005 年 3 月に施行された反国家分裂法において「中国の主権および領土保全を分割することは許されない」としている。同法は、平和的統一の可能性が完全に失われた時には武力行使が可能であることを明記し、国家が主権と領土の保全を守るために非平和的な手段を講じることを認めている。⁷ 中国は武力による統一ではなく現状維持を目指す、台湾の独立は認めないだろうというのが、我が国で聞かれる通説である。⁸

2022 年 8 月のペロシ米国下院議長の訪台に対抗して、中国軍機がたびたび中台の中間線を越え、軍事演習が繰り返された。この事実は、中国が現状の定義を変更し、既得権益の範囲を拡大しつつあることを示唆すると思われる。ペロシの訪台などの行動は、中国から見れば、台湾と米国による現状変更の試みだったのだ。従って一連の軍事演習は、現状変更を認めないというメッセージと理解することができ、台湾周辺の海上封鎖の予行演習とも位置づけられるかもしれない。さらに我が国のメディアは、こうした軍事演習は日本周辺の水域の自由な船の往来を脅かす威嚇的な効果を狙ったものであり、外部勢力の台湾への介入を認めないという中国側の意思表示ともとれると報じている。⁹

中台関係の現状に対する認識のずれを踏まえて、我が国の有識者は、台湾海峡有事の危険が高まっている可能性を指摘している。本稿ではこれ以降、軍事力の評価と中国の政治的意志とという 2 つの側面から中国による台湾侵攻が現実化する条件を述べる。

軍事力

2022 年 10 月に開かれた中国共産党全国代表大会の報告において、習近平主席は、「人民解放軍を世界クラスの水準に」速やかに増強し、自身の 3 期目任期末となる「建軍 100 年となる 2027 年に向けて目標を達成する」と述べた。具体的には「強力な戦略的抑止体系を構築し、新領域・新性質の戦備を拡充し、無人・インテリジェント化した戦闘力の強化を加速し、ネットワーク情報体系の構築・活用を統一的に計画する」という。¹⁰

中国と台湾の軍事力の全般的な特徴は、次のようにとらえられる。

中国の陸上部隊は圧倒的な軍事力を保有しているものの、台湾本島への地上侵攻を行うための軍事力は現時点で限られている。とはいえ近

中国に対する米国の牽制力の低下が明らかになれば、核拡大抑止の信憑性、さらには米国のコミットメントに対する日本の信頼が低下しかねない。

年は、大型揚陸艦の建造と就役を進め地上侵攻能力を着実に増強している。台湾侵攻作戦を担う部隊は、人民解放軍東部および南部戦区である。増援部隊を含め、両戦区から約 42 万人を台湾前線に投入できるとされる。台湾軍の兵力約 9 万人に対して、中国は 4.6 倍の地上部隊を有することになる。中国は驚異的なペースで第五世代、第六世代戦闘機の配備を進め、海軍を強化しているため、空軍力と海軍力の格差も次第に開きつつある。こうした推移を受けて、台湾はステルスコルベットの開発など、非対称戦力の重視を迫られている。¹¹

台湾は、射程 1,200 キロの地対地ミサイルの開発、および長距離地对空ミサイル AGM-158 の米国からの導入を目指しているとも伝えられる。加えて、PAC-2 の PAC-3 へのアップグレードや、米国からの新型 PAC-3 の導入により、弾道ミサイル防衛能力を強化している。とはいえ中国は多数の短距離弾道ミサイルを保有しており、うち 1,000 発にのぼるミサイルが台湾を射程圏内に収めるといふ。対して台湾は、効果的な対抗手段を欠くと考えられる。

他方で、もし中国が台湾に侵攻するのであれば、作戦支援のため台湾海峡を越えねばならない。中国海軍は 2022 年時点で、ドック型運搬艦 8 隻、戦車揚陸艦 30 隻、ヘリコプター強襲揚陸艦 3 隻を保有しているが、これらで一気に運べる兵士の数は 2 万人ほどに過ぎない。

核戦力に関しては、中国は現在 350 ～ 400 発の核弾頭を保有すると見られる。米国防総省は、中国は 2027 年までに 700 発、2030 年までに 1000 発、2035 年までに 1,500 発の核弾頭の保有を目指していると予測している。米国は現在約 1,550 発を配備しているため、この数字が変わらなければ、2035 年には均衡状態が達成されるだろう（ただし、核弾頭保有数が等しいだけでは均衡に至らない可能性もある）。¹²

米国は、欧州ではロシア、アジアでは中国の両前線で安定的な抑止関係を築く必要があるが、三国間の安定的な均衡を達成するのは困難だろう。また、米国が中国に対し相互脆弱性を認めれば、米国は米中関係の安定と引き換えに、東アジアでの中国の強硬姿勢を地域レベルで牽制する力を失うことなる——少なくとも日本を含む米国の同盟国は、そう捉えるだろう。中国に対する牽制力の低下が明らかになれば、核拡大抑止の信憑性、さらには米国のコミットメントに対する日本の信頼が低下しかねない。

同盟国の支援

台湾防衛への米国の本気度は、台湾侵攻をめぐる中国の判断を左右する重要な要因である。台湾関係法に基づく米国のコミットメントは正式な同盟ではなく、台湾支援の意思を米国が一方向的に表明したものだ。日米

同盟と異なり、米台間には共通の指揮命令系統や作戦計画がないため、米国と台湾が合同作戦を実行するのは容易ではない。さらに米国は従来、台湾への軍事支援に明確に言及しないが否定もしないという曖昧な姿勢を貫いてきた。だがバイデン政権下の米国は、台湾支援の意志をこれまで以上に明確に示すようになったと言えるだろう。¹³

我が国では、中国の軍備増強や南シナ海・東シナ海を含む現状変更への強硬な姿勢に対する懸念が強まっている。最近の世論調査では、国民の8割近くが台湾有事に不安を感じていると答えた。他方で、台湾有事に際し自衛隊が米国と共に戦うことに賛成する人は、22%にとどまっている。また44%が、「自衛隊は戦闘に参加しないが、米軍に武器弾薬を後方支援する」に賛成と答え、51%が反対と答えている。「米軍の在日基地使用を認め、自衛隊は一切関与しない」に48%が賛成、47%が反対と答えた。「在日米軍基地の使用を含め、軍事面では一切関与しない」に賛成と答えた人は47%、反対と答えた人は49%だった。¹⁴

国内の政治的要因

中国が、国内の政治経済情勢の影響を受けて台湾に武力を行使するリスクについては、慎重な検討が求められる。第一に、中国経済が大幅に悪化し国民の不満が高まった場合、その不満が与党共産党に向けられるおそれがある。この場合に指導部が、国粋主義を助長し国内問題から目をそらす手段として、台湾への武力行使といった強硬な外交政策に訴えようとする可能性がある。

第二に、台湾統一への習主席の個人的な思い入れが、決定的な役割を果たすかもしれない。台湾統一に向けた習主席の野望は、国家政策上の問題にとどまらず彼の政治的遺産の一部でもある。統一を達成することで、習主席は、特に他の国内課題の中で自らの正統性やリーダーとしてのカリスマ性を高められるだろう。従って、習主席のこうした思惑によって、台湾統一という目標達成の手段として武力に訴える可能性が大幅に高まることも考えられる。中国の政治指導部内の複雑な力関係を反映した、内政上の要請と対外的な野心が絡みあう大局的な戦略を踏まえて、台湾侵攻という選択肢を捉える必要がある。

朝鮮半島有事

軍事力

2022年12月に発表された国家安全保障戦略は、北朝鮮の脅威について「北朝鮮の軍事動向は、我が国の安全保障にとって、従前よりも一層重大かつ差し迫った脅威となっている」と記している。¹⁵

北朝鮮の核兵器増産は、日本にとって重大な懸念である。韓国政府は、2023年2月に公表した2022年版国防白書で、北朝鮮の兵器級プルトニウム保有量の推計値を以前の50キロから70キロに修正した。¹⁶ 北朝鮮の小型核兵器、なかでも低出力核兵器（いわゆる戦術核）は深刻な脅威となっている。北朝鮮は機動性のある戦術核兵器の開発と平行して、先日政策転換を発表した（金正恩が、韓国を敵国とみなし憲法を改正するよう指示した）。韓国から見ると、これにより北朝鮮が朝鮮半島有事だけでなく日本への攻撃においても、核を使用するリスクが高まっている。¹⁷ しかしながら、我が国にとってさらに「差し迫った」脅威は、北朝鮮のミサイル能力の急激な進化である。

北朝鮮のミサイル運用能力は質量ともに進化している。質的な進化の注目すべき例として、弾道ミサイル防衛システムを突破できる極超音速滑空体（HGV）や、火星17、18などの長距離大陸間弾道ミサイルの開発があげられる。加えて一連のミサイル発射実験では、1) 複数発の同時発射、極めて短い間隔での連続発射、特定目標に向けた異なる地点からの発射、2) 任意の地点の様々なプラットフォームからの発射（秘匿性・即時性の向上）、3) 固体燃料化を通じて、発射の秘匿性、抗堪性、即時性が向上していることが示されている。¹⁸

実戦的なミサイル運用能力に関しては、北朝鮮は飽和攻撃を企図している可能性がある。2023年のミサイル発射を振り返ると、北朝鮮は1月から9月まで毎月ミサイルを発射したが、弾道ミサイルのみならず、「ファサル」1型及び2型等の巡航ミサイルを5回程にわたり15～16発発射した。¹⁹

北朝鮮の政策転換

韓国に対する北朝鮮の発言も一層敵対的になっている。金正恩は2023年末に韓国を「敵対国」と呼び、南北の関係を「戦争中の両交戦国の関係」と評した。2024年は、戦争の準備を徹底しなければならない時だとも宣言した。2024年1月15日、金正恩は最高人民会議で演説を行い、韓国を「第一の敵国」とみなし憲法を改正すべきだと述べた。また、南北の対話や協力に関わる3つの組織の廃止も決定した。²¹

北朝鮮が好戦的な表現を用いるのは珍しいことではないが、ロバート・カーリンとシークフリード・ヘッカーは、ある論考で2つの根拠に基づき第二次朝鮮戦争が勃発する可能性を警告している。2人は根拠として、第一に、北朝鮮は長年、米国との関係正常化を目指してきたが、結局その望みは実現しないと見限ったこと、第二に、国際環境が北朝鮮に有利なものとなったことをあげている。²²

金正恩が戦争すると決めたという2人の見解の是非はさておき、米国から安全保障の約束を取りつけることが、北朝鮮にとって重要な国家目標だという見方を疑ってみる必要があることは間違いない。

金正恩が戦争すると決めたという2人の見解の是非はさておき、米国から安全保障の約束を取りつけることが、北朝鮮にとって重要な国家目標だという見方を疑ってみる必要があることは間違いない。核・ミサイル開発の進歩によって、抑止力となり得る形で米国を攻撃する能力を獲得したと、北朝鮮が判断する可能性がある。この認識が、域内紛争が勃発しやすい状況を招くおそれがある。

リスクの評価

台湾有事

台湾有事が発生する可能性について、我が国では2種類の見解が聞かれる。ひとつは、近い将来に発生するリスクが高いという見方であり、もうひとつは、中国政府が現時点で台湾侵攻を決断するとは考えにくいというものだ。

軍事力に関しては、中国の陸海空軍の規模を単純に台湾と比較すると、中国の兵力は既に台湾のおよそ4倍に達しており、侵攻の可能性を排除できない。しかしながら、中国が戦闘を続けるには、台湾海峡を越えて補給を行うための輸送能力と海上・海中優位性を確保する必要がある。裏を返せば、米国および同盟国が中国による台湾侵攻を阻むためには、台湾自体の防衛力の強化に加えて、中国の補給部隊が台湾に上陸するのを阻止しなければならない。補給路の継続的な確保が難しいと中国が判断した場合、台湾軍事侵攻の可能性は低くなるだろう。

逆に台湾侵攻を決めた場合、中国は軍事作戦の早い段階で、米国と同盟国に台湾海峡の制海権、制空権を握られないよう攻撃を仕掛けると考えられる。中国の中距離弾道ミサイルと巡航ミサイルが、A2/AD（接近阻止・領域拒否）能力を担って米国海軍の域内への進出を阻むとともに、この地域に既に配備された米国の軍事アセットを無力化するだろう。²³ つまり、紛争の早い段階で在日米軍基地は中国によるミサイル攻撃の標的になると考えられる。このシナリオでは、米中ともに全面戦争や自国本土に対する報復核攻撃へのエスカレーションの回避を目指す一方で、米国は、自軍の攻撃アセットを中国の中距離ミサイルの射程圏外に配置するよう迫られる。同時に我が国は、反撃のため長射程の打撃力を持つ必要があるかもしれない。そうすることで、中国による第二撃能力を弱め、戦闘継続能力を低下させられる。

現時点で米軍は十分な対抗策を有しておらず、2022年12月に発表された国家安全保障戦略によると、我が国は長射程の打撃力、すなわち「反撃能力」を獲得することを選んだ。²⁴ これにはトマホークミサイルの導入や独自のミサイルシステムの配備が含まれる。とはいえ、反撃能力の構築には時間を要する。中国の軍事力も十分に成熟していないとはいえ、日米同盟の準備が整う前に中国が台湾を標的にする懸念がある。

さらに、もし中国が米軍による日本国内の基地利用や、米国の作戦への自衛隊の後方支援を阻止し、日米の台湾支援を事実上断念させることを目指す場合、認知戦を仕掛け、日本の世論の分断を招こうとする可能性もある。例えば、米軍との連携に否定的な国民感情を利用して揺さぶりをかけることも考えられる。核保有国である米国に協力する以上、日本に非核保有国としての資格はなく、もはや中国による消極的安全保証の対象ではない（あるいは、日本が中国による核攻撃の標

米軍との連携に否定的な国民感情を利用して中国が揺さぶりをかけることも考えられる。核保有国である米国に協力する以上、日本に非核保有国の資格はなく、もはや中国による消極的安全保証の対象ではないと主張するのだ。

的になり得る)として、日本が核攻撃を受ける可能性に言及するのだ。米国が台湾を実効的に支援するには、日本の後方支援や護衛、および日本国内の米国のアセットの保護が欠かせないため、罨にはまる不安を煽って日米を分断するのは、中国が台湾侵攻作戦を実行に移す上で有効な手段だろう。

北朝鮮有事のリスク

朝鮮半島有事に関しては、先日の北朝鮮の政策転換と核戦力の強化が、直ちに韓国への武力行使につながるとは考えにくい。むしろこの展開は、米国との対話を通じて政権の存続を目指すアプローチから、おそらくはロシア、中国との連携を通じて米国の干渉を独力で排除する政策への移行を意味するものかもしれない。加えて、南北の経済格差は開き続けているが、たとえ北朝鮮が武力による再統一を目指し韓国を軍事的に掌握しても、統一国家を支配できる見込みはなく、むしろ政権の存続はさらに危うくなるだろう。

米国が抱える制約が、北朝鮮の計算に影響を及ぼす可能性も考慮する必要がある。朝鮮半島有事が発生した場合も、欧州と中東で同時に危機が進行するなか、国力が低下した米国に朝鮮半島に介入する余力はないと北朝鮮が判断するかもしれない。また、米国内で世論が分かれたり、米国政府が介入の決断を下せなかったりする可能性もあるだろう。米国側のこうした要因が、北朝鮮の軍事行動を誘発するおそれもある。

北朝鮮は、緊張を高めて外交上の目標を達成するための手段として核開発を進めているというのは、あまりに偏った見方だろう。もちろん、米国との交渉の手札として危機を煽ろうとしている可能性もある。その一方で、米国は国内の合意形成に失敗するなどして、北朝鮮に関与する機会をこれまで何度も逃してきた。そのせいで、米国のエンゲージメント政策に北朝鮮が失望し、強硬な姿勢を強めているのかもしれない。²⁵もしそうであれば、北朝鮮が今後、米国との対話と引き換えに核・ミサイル開発中止に舵を切るとは考えにくいという声もある。その意味で一連の政策転換はむしろ避けがたく、最終的に北朝鮮は、米国との対話をこれまでほど重視しなくなるだろう。

北朝鮮が朝鮮半島で武力を行使しても、自衛隊が米軍、韓国軍と共に戦闘に参加することはないだろう。だが北朝鮮は、米国の戦闘継続能力を低下させるため日本による後方支援の阻止を試みると思われる。そのために台湾有事で想定されるのと同様に、日本に対して核使用の可能性をちらつかせるかもしれない。

特に、近年のミサイル能力の進化を受けて、我が国から見て北朝鮮の核の脅威が高まっており、日本への核使用の閾値が低下している可能性がある。北朝鮮の優先課題は政権存続であり、韓国に核攻撃を仕掛けた場合、米国が断頭作戦や戦略的攻撃を行うリスクを強く意識している。たとえ北朝鮮が半島統一という目標を断念したかに見えても、朝鮮民族を配下に治め韓国に対する政治的正統性を保ちたいと望むだろう。同じ民族である韓国人に核兵器を使えば、正統性が著しく低下する一方、相手が日本であれば核使用の倫理的なハードルは下がる。また日本に対する核リスクを高めるか、核の恫喝を行うことで、朝鮮半島情勢から日本を排除できるだろう。恫喝の信憑性を高めるためには、北朝鮮が本当に日本に核を使用する可能性があると思わせねばならない。こうした理由から、北朝鮮の日本に対する核使用の閾値は韓国より低い可能性がある。

北朝鮮が半島統一という目標を断念したかに見えても、朝鮮民族を配下に治め韓国に対する政治的正統性を保ちたいと望むだろう。同じ民族である韓国人に核兵器を使えば、正統性が著しく低下する。

想定される 対応—— 3つの提言

中国が設定した軍事演習区域が日本の排他的経済水域（EEZ）と重複し、中国が発射したミサイルが日本の EEZ 圏内に落下したことを踏まえて、我が国では、断固たる姿勢を示すには外交的抗議のみでは足りないという声も聞かれる。

防衛力の強化

この2つのシナリオが現実になるのを防ぐために、我が国はどのような政策手段を採用あるいは検討しているのだろうか。我が国は、ミサイル防衛と国土強靱化により拒否的抑止を強化しつつ、長距離打撃力（我が国の政府文書は「反撃能力」と表現している）の獲得を通じた懲罰的抑止によってこれを補完することを目指している。我が国の長距離打撃力のみでは中国を抑止できないかもしれないが、米国との協調によって日米同盟の域内での対応力を高められるだろう。この相乗効果により、想定される台湾有事においても中国による力での現状変更が困難になる。²⁶ さらに、専門家の間には、台湾有事などの危機発生時の速やかで実効的な対応を確保するために、日米の作戦計画を調整し、両国がアセットをシームレスに連携してエスカレーション抑止戦略を実施できるようにすべきだという意見もある。他方で、中国を実効的に抑止できるレベルまで日米による反撃能力の連携を着実に進めるには、一定の時間を要するだろう。²⁷

武力による現状変更を許容しな日米の姿勢を中国に示すために、平時から明確なメッセージを発することが欠かせない。中国が設定した軍事演習区域が日本の排他的経済水域（EEZ）と重複し、中国が発射したミサイルが日本の EEZ 圏内に落下したことを踏まえて、我が国では、断固たる姿勢を示すには外交的抗議のみでは足りないという声も聞かれる。むしろ、コミットメントと抑止への決意を示すには、日米合同軍事演習などのさらに強力な対抗措置が必要である。²⁸

2022年に発表された国家防衛戦略によると、力による一方的な現状変更を許容しないことを相手に認識させ、侵攻が生じた場合には、その態様に応じてシームレスに即応するためには、独自の防衛力を整備する一方で抑止が必要であるという理念に基づき、防衛力を強化すべきだという。²⁹

国家防衛戦略は、こうした対応を戦い方の変化として捉え、我が国もこの変化に適応しなければならないとしている。これまでの航空侵攻・海上侵攻・着上陸侵攻といった伝統的なものに加えて、精密打撃能力が向上した弾道・巡航ミサイルによる大規模なミサイル攻撃、偽旗作戦を始めとする情報戦を含むハイブリッド戦の展開、宇宙・サイバー・電磁波の領域や無人アセットを用いた非対称的な攻撃、核保有国が公然と行う核兵器による威嚇ともとれる言動等を組み合わせた新しい戦い方が顕在化している。こうした新しい戦い方に対応できるかどうか、今後の防衛力を構築する上で大きな課題となっている。

こうした評価に基づき、国家防衛戦略は、侵攻そのものを抑止するために遠距離から侵攻戦力を阻止・排除する能力として、以下を重視し

ている。すなわち、(1) スタンド・オフ防衛能力、(2) 抑止が破られた場合に領域を横断して優越を獲得し、非対称的な優勢を確保するための統合防空ミサイル防衛能力、(3) 無人アセット防衛能力、(4) 領域横断作戦能力、(5) 指揮統制・情報関連機能、迅速かつ粘り強く活動し続けて、相手方の侵攻意図を断念させるための(6) 機動展開能力・国民保護、(7) 持続性・強靱性である。前述のように、我が国が重視するこの7つの能力は、米国の国家防衛戦略に示された統合的な抑止力という概念と軌を一にしている。

日米同盟の連携強化も有効な手段のひとつである。2023年1月の日米安全保障協議委員会(2+2)で、日米両国は「米国との緊密な連携の下での日本の反撃能力の効果的な運用に向けて、日米間の協力を深化させることを決定した」³⁰

我が国が自国の防衛という最大の責務を果たし、最終的に侵攻を遠距離から迅速に阻止・排除できれば、我が国が自国の防衛に必要な能力を保有することで、米国は台湾防衛にさらなる戦力と資源を投入できるだろう。

日米韓の連携強化

核・ミサイル開発を進め敵対的な姿勢を強めている北朝鮮に、実効的に対抗するためには、米韓同盟と日米同盟の連携が欠かせない。また台湾有事が勃発した際にも日米韓が協力することになり、中国の威嚇的な行動や現状変更への試みを抑止する上でも三か国の協力が効果的と考えられる。

2023年8月、キャンプ・デービッドで日米韓首脳会合が開催され、「キャンプ・デービッド原則」「日米韓首脳共同声明」「日本、米国および韓国間の協議するとのコミットメント」の3文書において、三か国のパートナーシップを強化することが正式に確認された。³¹

「キャンプ・デービッド原則」は、日米韓の共通のビジョンを確認し、三か国のパートナーシップは共通の価値を礎とすることを言明している。「日米韓首脳共同声明」で、日米韓はインド太平洋における安全保障協力を強化し、協力を拡大し、「繁栄し、連結され、強靱で、安定し、安全なインド太平洋を確保するために必要な共通の能力を生み出す」ための措置をとることに合意した。³² 安全保障協力の分野では、弾道ミサイル防衛・対潜戦訓練の実績を土台として複数年にわたる共同訓練計画を策定するとされ、ミサイル発射データのリアルタイム共有を含む弾道ミサイル防衛協力、北朝鮮のサイバー活動に関する三か国ワーキンググループ、情報共有と連携の拡大、外部からの情報操作への対

抗などに合意した。各国の政治環境を理由として三か国の安全保障協力が中断されるリスクを減らすため、こうした協力を制度化し継続していくと見込まれる。

「日本、米国および韓国間の協議するとのコミットメント」では、「我々の共通の利益および安全保障に影響を及ぼす地域の挑戦、挑発および脅威に対する三か国の対応を連携させるため、迅速な形で」協議することにコミットすることを再確認した。

しかしながら、台湾有事を受けて韓国が共同で軍事行動を起こすとは考えにくい。台湾海峡と朝鮮半島で危機の連鎖が発生する可能性も考えられる。

戦略的な対話を通じた脅威の低減

我が国と中国および北朝鮮の関係性から、互いの戦略的な懸念や利益をめぐり率直な建設的対話を持ったり、望ましい関係を築いたりするのが難しい場合であっても、日米韓は、前述のような能力構築と連携強化を通じて抑止態勢を強める必要がある。とはいえ、このような対応をとる中でも、短期的に危機がエスカレートするリスク、および中長期的な軍備競争のリスクを避けるための努力として、戦略的な対話を続けることが欠かせない。

中国と北朝鮮に誤ったメッセージを発信し、誤解と誤算によるエスカレーションの誘因を生まないようにすることが重要となる。そのためには、前述のように抑止力と緊急事態対処能力を強化し、たとえ中国と北朝鮮が軍事行動を起こしても目標は達せられないと示す必要がある。だが、それだけでは足りない。短期的には、誤解や誤算による想定外のエスカレーションを避けるために、危機管理のためのコミュニケーションを確立し、危機発生時に双方が望まぬ結果を招くことを防がねばならない。中長期的には、相対的な脅威を低減させ、戦略的な関係における核の重要性を低下させるために、双方の脅威や懸念をめぐり戦略的な対話が求められる。

軍事能力の増強は、抑止に欠かせないだけでなく中国と戦略的な対話を始めるための土台でもある。米中間および日中間の互いの戦略的な意図、思考プロセス、軍事力に対する理解不足が原因で、各国が誤った情報に基づく判断を下すおそれがある。危機発生時に想定外のエスカレーションを防ぎ安定性を維持するために、信頼できる対話チャンネルと危機発生時のホットラインを設置する必要がある。

中国は、[既にある
コミュニケーション・
チャンネルを] エスカレー
ション戦略に取り入れ、
政治的手段として利用し、
意図的に中断させて
緊張を高めてきた。
ホットラインが危機防止
という役割を確実に
果たすためには、定期的
なコミュニケーションを
通じた信頼醸成が
欠かせない。

米中間および日中間には、既に危機発生時のコミュニケーション・チャンネルが存在するが、その実効性は疑わしい。³³ 中国は、こうしたコミュニケーション・チャンネルをエスカレーション戦略に取り入れ、政治的手段として利用し、意図的に中断させて緊張を高めてきた。ホットラインが危機防止という最大の役割を確実に果たすためには、定期的なコミュニケーションを通じた信頼醸成が欠かせない。

戦略的な対話は、双方が互いの懸念を把握し、安定性と将来的な脅威の低減に向けた戦略的關係のあり方をめぐり相互理解を確立するための土台にもなると期待される。

こうした「軍備管理」アプローチ³⁴を採用する場合に残る最大のジレンマは、核拡散防止条約、国際原子力機関（IAEA）の保障措置協定、一連の国連安保理決議に反する北朝鮮の核兵器獲得による現状変更を認めることが、地域さらには世界の核不拡散体制に与える影響である。³⁵ 言い換えると、北朝鮮の核兵器に伴うリスクを管理するには、世界は、事実上のニューノーマルとして国際的な不拡散ルール違反を容認しなければならない。これを認めれば、域内外の非核保有国に対し、不拡散体制の不公平さをさらに印象づけ、核のリスクへの力（または抑止）による対応を正当化し定着させることになるだろう。こうした見地から、北朝鮮の懸念を考慮に入れる必要性はあるものの、軍備管理を通じた危機管理は暫定的な措置に過ぎないと言え、「非核化」という目標を目指して交渉を続けねばならない。

結論

中国は、政治的なメッセージの発信だけでなく、他国を脅迫または威圧する目的で軍事アセットを利用する姿勢を次第に明確にしている。これを受けて我が国は、国家安全保障戦略や国家防衛戦略を含む一連の戦略的な文書に加えて、日韓および日米韓の協議を含む二国間、多国間の安全保障協議の仕組みにより合意した文書を指針として、日本およびインド太平洋地域の抑止態勢の強化へと安全保障戦略の軸足を移した。これにより日本政府は、自国および志を同じくする国に望ましい形で域内の戦略的バランスを維持し、中国と北朝鮮の力による現状変更の試みを阻むことを目指している。

とはいえ、防衛力の強化は抑止に欠かせない一方で、戦略的な対話を始める土台ともなるべきである。米中間および日中間の互いの戦略的な意図、思考プロセス、軍事力に対する理解不足が、各国において誤った情報に基づく判断を招くおそれがある。想定外のエスカレーションを防ぎ安定性を維持するために、信頼できる対話チャンネルと危機発生時のホットラインを設置する必要がある。

中国と北朝鮮の軍備増強の動向と政治的狙いが不透明な中、我が国は、危機のエスカレーションを防ぐため抑止態勢と域内安全保障協力ネットワークの構築に努めるとともに、できれば双方の戦略的な利益をめぐって中国および北朝鮮との対話を目指し、危機管理の手段として相互理解を推進し、脅威の低減に向けた機運を醸成しなければならない。

参考文献

- 1 Prime Minister's Office, "Press Conference by Prime Minister Kishida" (December 16, 2022).
- 2 Government of Japan, National Security Strategy [NSS], (December 2022), pp.8-9.
- 3 NSS, p.9.
- 4 See the CNS North Korea Missile Test Database, <https://www.nti.org/analysis/articles/cns-north-koreamissile-test-database/>
- 5 Government of Japan, National Defense Strategy [NDS] (December 2022), p.7.
- 6 Cf. 峯村健司, 『台湾有事と日本の危機 習近平の「新型統一戦争」シナリオ』 [Kenji Minemura, Taiwan contingency and crisis of Japan: Xi Jinping's "New-type unification war" scenario], PHP, 2024.
- 7 『反分裂国家法』 [Anti-Secession Law], March 2005, interpretation provided by CSIS Interpret: China, <https://interpret.csis.org/translations/anti-secession-law/>.
- 8 Minemura, op cit.
- 9 奥谷龍太「『台湾情勢の行方は』 大規模軍事演習に見る中国の意図」、NHK解説委員室blog, [Ryuta Okuya, Prospect for the Taiwan Situation: China's intention in a large-scale military exercise], NHK Commentators' blog, August 12, 2022, <https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/472247.html>.
- 10 The Ministry of Foreign Affairs, People's Republic of China, Full text of the report to the 20th National Congress of the Communist Party of China , October 2022, https://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/zxxx_662805/202210/t20221025_10791908.html.
- 11 Numbers from: "Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2023." US Department of Defense, 2023, p.185, <https://media.defense.gov/2023/Oct/19/2003323409/-1/-1/1/2023-MILITARY-AND-SECURITY-DEVELOPMENTS-INVOLVING-THE-PEOPLES-REPUBLIC-OF-CHINA.PDF>; note that the Japanese 2023 defense white paper cites 94,000 Taiwanese troops, see: "Defense of Japan 2023." Ministry of Defense, 2023, p.99. https://www.mod.go.jp/en/publ/w_paper/wp2023/DOJ2023_EN_Full.pdf.
- 12 U.S. Department of Defense (DoD), Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2023, 2023, p. 111.
- 13 Some view that President Biden's repeated indications of defending Taiwan, which were against U.S. official policy line, were not accidental, but calculated to toughen the policy without exceedingly provoking China. Cf. Trevor Hunnicutt and Sakura Murakami, "Biden says he would be willing to use force to defend Taiwan against China," Reuter, May 24, 2022, <https://jp.reuters.com/article/idUSKCN2N902B/>.
- 14 新聞通信調査会『メディアに関する世論調査結果の概要第15回』、2022年、[The Japan Press Research Institute, Summary of Opinion Surveys on Media, no.15, 2022], <https://www.chosakai.gr.jp/wp/wp-content/themes/shinbun/asset/pdf/project/notification/yoron2022press.pdf>.
- 15 NSS, 2022, p.9.
- 16 Ministry of National Defense, Republic of Korea, 2022 Defense White Paper, February, 2023, https://www.mnd.go.kr/user/mndEN/upload/pblictN/PBLICTNEBOOK_202307280406019810.pdf.
- 17 Pablo Robles and Choe Sang-Hun, "Why North Korea's Latest Nuclear Claims Are Raising Alarms," New York Times, June 2, 2023, <https://www.nytimes.com/interactive/2023/06/02/world/asia/north-korea-nuclear.html>.
- 18 Cf. Vann H. Van Diepen, "North Korea's New HS-18 Makes a Solid but Incremental Contribution to the ICBM Force," 38 North, Stimson Center, April 20, 2023, <https://www.38north.org/2023/04/north-koreas-new-hs-18-makes-a-solid-but-incremental-contribution-to-the-icbm-force/>.
- 19 阿久津博康「日本に対する北朝鮮の核・ミサイルリスク―ゲーム・チェンジャー―リスクを踏まえた抑止の課題―」、日本国際問題研究所 研究レポート、2024年1月9日、[Hiroyasu Akutsu, "North Korea's nuclear and missile risks to Japan: Issues on deterrence incorporating "game changer" risks," JIIA Research Report, January 9, 2024], <https://www.jiia.or.jp/research-report/missile-fy2023-03.html>.
- 20 Lee Min-yong, "Kim Jong Un's Declaration of a Hostile Relationship Between North and South Korea Is a Big Deal," The Diplomat, January 18, 2024, <https://thediplomat.com/2024/01/kim-jong-uns-declaration-of-a-hostile-relationship-between-north-and-south-korea-is-a-big-deal/>.
- 21 Ibid.
- 22 Robert L. Carlin and Siegfried S., Hecker, "Is Kim Jong Un Preparing for War?" 38 North, January 11, 2024, <https://www.38north.org/2024/01/is-kim-jong-un-preparing-for-war/>.
- 23 Stephen Biddle and Ivan Oelrich, "Future Warfare in the Western Pacific: Chinese Anti Access/Area Denial, US AirSea Battle, and Command of the Commons in East Asia," International Security 41, no. 1 (2016), pp.7-48.
- 24 Cf. NSS.

- 25 North Korea's expectation on US commitment at the 2018 summit meeting between Donald Trump and Kim Jong Un was well described in the following op-ed. 神保謙「米朝交渉の舞台裏—非対称な非核化と安全の保証の取引—」キヤノングローバル戦略研究所 コラム、2018年6月21日、[Ken Jimbo, Behind the scene of US-DPRK negotiation: Asymmetric deal between denuclearization and assurance of security, Canon Institute for Global Studies Colum, June 21, 2018], https://cigs.canon/article/20180621_5108.html.
- 26 Yuki Tatsumi, Pamela Kennedy, and Kenji Nagayoshi, "Japan's Strategic Future and Implications for the Japan-US Alliance," Stimson Report, February 28, 2024, <https://www.stimson.org/2024/japans-strategic-future-and-implications-for-the-japan-us-alliance/>.
- 27 Tatsumi et al. points out that it would take more than five years before coordinated capability in medium-ranged missiles would be operational. He points out issues on the pace of Japan's capacity building, coordination in command, control, communications, computers, intelligence, surveillance, and reconnaissance, and managing escalation risks.
- 28 See also, Yoshihiro Makino, "US Forces Move Ahead to Contain China: Hurdles Still High for SDF," Asahi Shimbun (online), June 16, 2023
- 29 US Navy and Japanese Maritime Self Defense Forces have been conducting joint exercises in East China Sea for some years. Cf. 「東シナ海で日米共同訓練実施... 尖閣周辺の禁漁明け、中国けん制か」、読売新聞、2020年8月19日 ["Japan-US joint exercise was conducted in East China Sea: As Fishing Prohibition period around Senkaku Islands ends, Checking on China," Yomiuri Shimbun, August 19, 2020] <https://www.yomiuri.co.jp/politics/20200819-OYT1T50272/>.
- 30 NDS, p.10, https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/strategy/pdf/strategy_en.pdf.
- 31 US Mission Japan, Joint Statement of the Security Consultative Committee (2+2), January 11, 2023, <https://jp.usembassy.gov/joint-statement-security-consultative-committee-2plus2/>.
- 32 U.S. Embassy & Consulates in Japan, Trilateral Leaders' Summit of the United States, Japan, and the Republic of Korea, August 19, 2023, <https://jp.usembassy.gov/trilateral-leaders-summit-japan-us-south-korea/>.
- 33 See: "Camp David Principles," The White House, August 18, 2023, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/08/18/camp-david-principles/>; "The Spirit of Camp David: Joint Statement of Japan, the Republic of Korea, and the United States," The White House, August 18, 2023, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/08/18/the-spirit-of-camp-david-joint-statement-of-japan-the-republic-of-korea-and-the-united-states/>; "Commitment to Consult," The White House, August 18, 2023, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/08/18/commitment-to-consult/>.
- 34 David Santoro and Robert Gromoll, "On the Value of Nuclear Dialogue with China," Issues and Insight Special Report, vol.20, no.1, November 2020, https://pacforum.org/wp-content/uploads/2020/11/issuesinsights_Vol20No1.pdf.
- 35 For argument on arms control approach, please refer: Toby Dalton and Ankit Panda, "U.S. Policy Should Reflect Its Own Quiet Acceptance of a Nuclear North Korea," Commentary, Carnegie Endowment for International Peace, November 15, 2022, <https://carnegieendowment.org/2022/11/15/u.s.-policy-should-reflect-its-own-quiet-acceptance-of-nuclear-north-korea-pub-88399>.
- 36 Some Japanese scholars expressed concerns on arms control approach for a reason of credibility of deterrence. Cf. Hirofumi Tosaki, "The North Korean Nuclear Issues and Japan's Deterrence Posture," Japan and the World, Japan Digital Library, Japan Institute of International Affairs, March 2017, https://www2.jiia.or.jp/en/pdf/digital_library/world/170314_tosaki.pdf.

欧州リーダーシップ・ネットワーク (ELN:European Leadership Network) は、政治・安全保障課題への現実的な解決策の提案に取り組む 450 名以上の現旧の欧州指導者から成るネットワークによる、欧州全体にまたがる超党派的な独立 NGO です。

核軍縮・不拡散アジア太平洋リーダーシップ・ネットワーク (APLN : Asia-Pacific Leadership Network for Nuclear Non-Proliferation and Disarmament) は、アジア太平洋諸国の政治、外交、軍事分野の現旧指導者および政府高官、研究者、オピニオンリーダーによるネットワークです。

Contact

欧州リーダーシップ・ネットワーク (ELN) およびアジア太平洋リーダーシップ・ネットワーク (ALN) により 2024 年 4 月に出版されました。

European Leadership Network (ELN)
8 St James's Square
London, UK, SE1Y 4JU

Asia-Pacific Leadership Network (APLN)
4th fl., 116, Pirundae-ro, Jongno-gu
Seoul, ROK, 03035

@theELN | europeanleadershipnetwork.org
@APLNofficial | apln.network

Creative Commons Attribution-ShareAlike 4.0 に基づき公開されています。

© The ELN and the APLN 2024

ここに記載の見解は著者自身の見解であり、必ずしも ELN や APLN、そのメンバーの見解を反映したものではありません。



EUROPEAN
LEADERSHIP
NETWORK



APLN
ASIA-PACIFIC LEADERSHIP NETWORK

